

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	約５年間（2013年８月30日～2018年８月22日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、欧州の金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。以下同じ。）に投資し、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ、欧州の株式等の中から、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ、投資対象銘柄の中から、予想配当利回り、企業の利益成長性、財務内容等を分析し、組入候補銘柄を選定します。 ハ、組入候補銘柄から、国および業種や銘柄の分散、株価バリュエーション等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの助言を受けます。 ④株式等の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※ベビーファンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ欧州高配当株ファンド
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書（全体版）
第 3 期

（決算日 2015年 2 月23日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ欧州高配当株ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5775>
<5776>

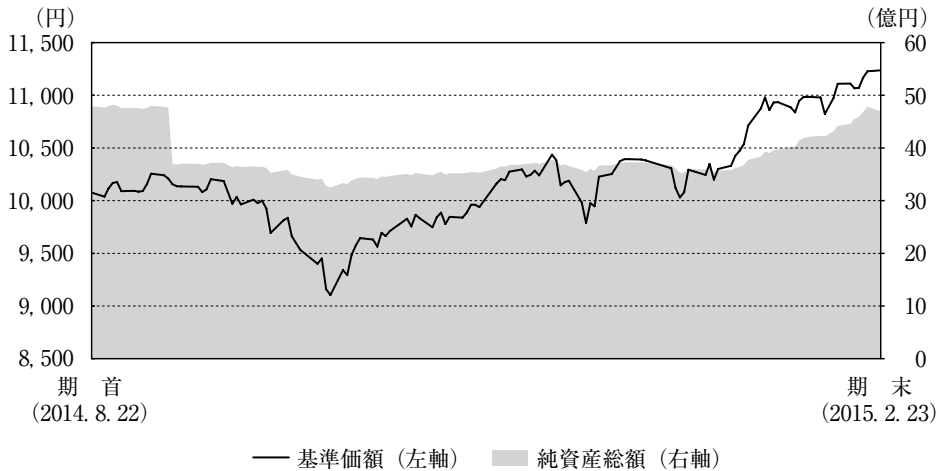
ダイワ欧州高配当株ファンド（為替ヘッジあり）

★為替ヘッジあり
■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I ヨーロッパ指数 (配当込み、ユーロベース)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1 期末 (2014年 2 月24日)	10, 589	400	9. 9	11, 237	12. 4	95. 0	—	0. 7	5, 783
2 期末 (2014年 8 月22日)	10, 077	180	△ 3. 1	11, 592	3. 2	93. 7	—	—	4, 790
3 期末 (2015年 2 月23日)	10, 787	450	11. 5	13, 167	13. 6	95. 9	—	—	4, 698

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) M S C I ヨーロッパ指数 (配当込み、ユーロベース) は、M S C I Inc.の承諾を得て、M S C I ヨーロッパ指数 (配当込み、ユーロベース) をもとに、当ファンド設定日を10, 000として大和投資信託が計算したものです。M S C I ヨーロッパ指数は、M S C I Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc.に帰属します。またM S C I Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I ヨーロッパ指数 （配当込み、ユーロベース）		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率			
	円	%		%	%	%	%
（期 首）2014年 8月22日	10,077	—	11,592	—	93.7	—	—
8 月末	10,090	0.1	11,714	1.1	93.4	—	—
9 月末	9,977	△ 1.0	11,725	1.2	94.6	—	—
10月末	9,711	△ 3.6	11,371	△ 1.9	97.0	—	—
11月末	10,276	2.0	11,956	3.1	96.4	—	—
12月末	10,381	3.0	11,849	2.2	97.2	—	—
2015年 1 月末	10,934	8.5	12,697	9.5	96.9	—	—
（期 末）2015年 2月23日	11,237	11.5	13,167	13.6	95.9	—	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,077円 期末：10,787円（分配金450円） 騰落率：11.5%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

欧州株式に投資した結果、基準価額は値上がりしました。株式では主にドイツ株やフランス株が上昇し、プラスに寄与しました。

◆投資環境について

○欧州株式市況

欧州株式市況は上昇する展開となりました。2014年10月前半には、欧州や中国の景気懸念、エボラ出血熱の拡大が嫌気され、大きく下落しました。10月後半からは、各国中央銀行高官から金融緩和スタンスを支持する発言が相次いだことや、欧州や中国の景気に改善の兆しが見られたこと、米国企業の堅調な業績を背景に、急速に値を戻す展開となりました。12月に入ると、OPEC（石油輸出国機構）の減産見送りによる原油価格の急落がロシアなど産油国経済に悪影響を及ぼすとの懸念やギリシャの政局混乱から、株価は調整しました。しかしその後は、ECB（欧州中央銀行）による国債の買い入れを含む量的緩和策の発表を好感し、大きく上昇となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

短期的には、ユーロ圏景気についてはやや慎重な見通しとしているため組入比率は低めていますが、欧州景気に明るさが見られた際には引上げる方針です。

・ポートフォリオ

予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドの受益証券を高位に組入れ、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当ファンドでは、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないました。

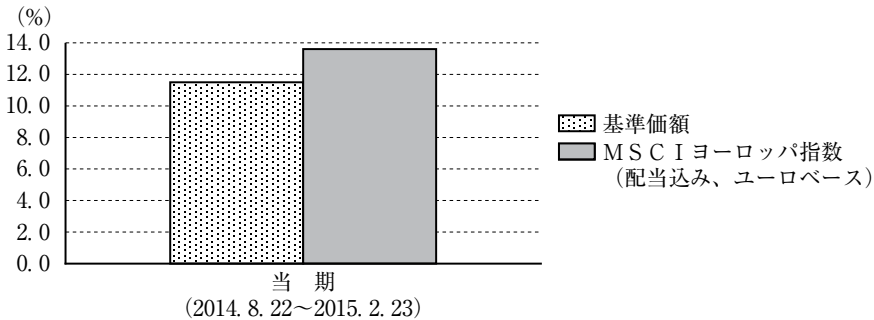
○ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長および負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組入れました。また、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄の組入れを行ないました。セクターでは、世界景気の改善やECBによる量的緩和策を背景としたユーロ安の恩恵を受ける銘柄を中心に、一般消費財・サービスや資本財・サービスセクターを高位組入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数には、欧州企業で構成されるMSCIヨーロッパ指数を掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の１万口当り分配金（税込み）は450円といたしました。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	当 期
	2014年８月23日 ～ 2015年２月23日
当 期 分 配 金（税 込 み）（円）	450
対 基 準 価 額 比 率（％）	4.00
当 期 の 収 益（円）	450
当 期 の 収 益 以 外（円）	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（円）	787

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	57.74円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	503.56
(c) 収 益 調 整 金	361.76
(d) 分 配 準 備 積 立 金	314.01
(e) 当 期 分 配 対 象 額（a + b + c + d）	1,237.09
(f) 分 配 金	450.00
(g) 翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（e - f）	787.09

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドの受益証券を高位に組入れ、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

当ファンドでは、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

当ファンドは、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組入れます。また、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄の組入れも行ないます。

欧州では、ECBの金融政策により景気の改善期待が高まっています。また、ユーロ安の進行が企業業績の成長見通しを改善させる一因となっており、これらを踏まえ機動的に運用を行なう方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 8. 23～2015. 2. 23)		
	金 額	比 率	
信託報酬	83円	0.812%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,175円です。
（投信会社）	(39)	(0.379)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(41)	(0.406)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	63	0.621	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(63)	(0.621)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	32	0.318	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(32)	(0.318)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.024	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	181	1.776	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年8月23日から2015年2月23日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	1,031,086	1,272,000	1,616,314	1,890,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年8月23日から2015年2月23日まで)

項 目	当 期
	ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	41,188,397千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,848,313千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	4.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細書
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	4,168,285	3,583,057	4,663,349

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年2月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	4,663,349	93.4
コール・ローン等、その他	328,305	6.6
投 資 信 託 財 産 総 額	4,991,655	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、2月23日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド＝183.11円、1スイス・フラン＝126.51円、1ノルウェー・クローネ＝15.77円、1スウェーデン・クローネ＝14.18円、1ユーロ＝135.44円です。
(注3) ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,555,931千円）の投資信託財産総額（11,052,195千円）に対する比率は、95.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 2 月23日現在		
項 目	当 期 末	
(A)資 産	9,542,113,891円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	326,698,171	
ダイワ欧州高配当株マザーファンド(評価額)	4,663,349,809	
未 収 入 金	4,552,065,911	
(B)負 債	4,844,043,650	
未 払 金	4,600,327,321	
未 払 収 益 分 配 金	195,987,090	
未 払 解 約 金	16,309,023	
未 払 信 託 報 酬	31,315,929	
そ の 他 未 払 費 用	104,287	
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	4,698,070,241	
元 本	4,355,268,688	
次 期 繰 越 損 益 金	342,801,553	
(D)受 益 権 総 口 数	4,355,268,688口	
1 万口当り基準価額 (C／D)	10,787円	

* 期首における元本額は4,753,965,307円、当期中における追加設定元本額は1,220,231,110円、同解約元本額は1,618,927,729円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,787円です。

■損益の状況

当期 自2014年 8 月23日 至2015年 2 月23日		
項 目	当 期	
(A)配 当 等 収 益	16,436円	
受 取 利 息	16,436	
(B)有価証券売買損益	446,641,352	
売 買 益	924,656,360	
売 買 損	△ 478,015,008	
(C)信 託 報 酬 等	△ 31,441,816	
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	415,215,972	
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 33,986,538	
(F)追加信託差損益金	157,559,209	
(配 当 等 相 当 額)	(59,332,008)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(98,227,201)	
(G)合 計(D+E+F)	538,788,643	
(H)収 益 分 配 金	△ 195,987,090	
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	342,801,553	
追 加 信 託 差 損 益 金	157,559,209	
(配 当 等 相 当 額)	(59,332,008)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(98,227,201)	
分 配 準 備 積 立 金	185,242,344	

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	25,150,111円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	219,316,462
(c)収 益 調 整 金	157,559,209
(d)分 配 準 備 積 立 金	136,762,861
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	538,788,643
(f)分 配 金	195,987,090
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e - f)	342,801,553
(h)受 益 権 総 口 数	4,355,268,688口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	450円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、2月23日現在の基準価額（1万口当り10,787円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

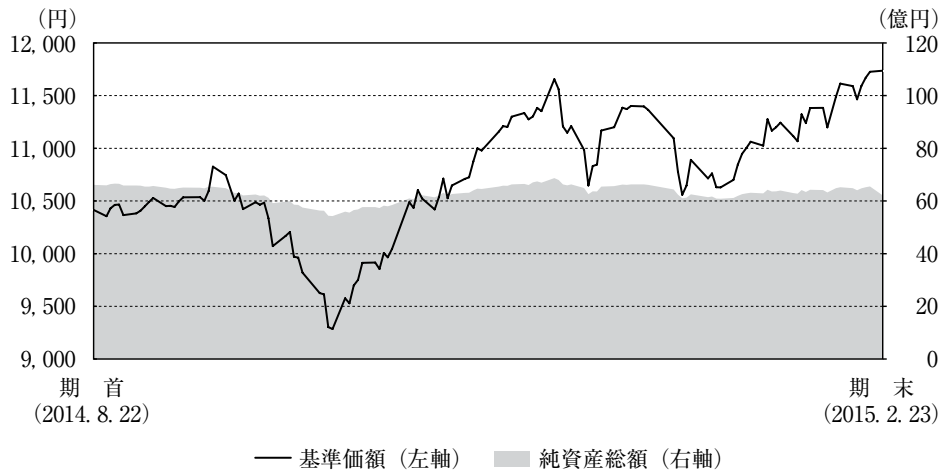
ダイワ欧州高配当株ファンド（為替ヘッジなし）

★為替ヘッジなし
■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I ヨーロッパ指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1 期末 (2014年 2 月24日)	11, 092	700	17. 9	12, 164	21. 6	95. 1	—	0. 7	9, 643
2 期末 (2014年 8 月22日)	10, 415	180	△ 4. 5	12, 284	1. 0	93. 5	—	—	6, 608
3 期末 (2015年 2 月23日)	11, 186	550	12. 7	13, 693	11. 5	95. 7	—	—	6, 208

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) M S C I ヨーロッパ指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc.の承諾を得て、M S C I ヨーロッパ指数 (配当込み、ユーロベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10, 000として大和投資信託が計算したものです。M S C I ヨーロッパ指数は、M S C I Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc.に帰属します。またM S C I Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I ヨーロッパ指数 （配当込み、円換算）		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率			
	円	%		%	%	%	%
（期 首）2014年 8月22日	10,415	—	12,284	—	93.5	—	—
8月末	10,366	△ 0.5	12,301	0.1	93.6	—	—
9月末	10,465	0.5	12,502	1.8	95.4	—	—
10月末	10,046	△ 3.5	12,031	△ 2.1	96.8	—	—
11月末	11,300	8.5	13,513	10.0	96.9	—	—
12月末	11,365	9.1	13,332	8.5	97.6	—	—
2015年 1月末	11,243	8.0	13,052	6.3	97.4	—	—
（期 末）2015年 2月23日	11,736	12.7	13,693	11.5	95.7	—	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,415円 期末：11,186円（分配金550円） 騰落率：12.7%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

欧州株式に投資した結果、基準価額は値上がりしました。株式では主にドイツ株やフランス株が上昇し、プラスに寄与しました。為替では円に対して英ポンドやスイス・フランが上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

◆投資環境について

○欧州株式市況

欧州株式市況は上昇する展開となりました。2014年10月前半には、欧州や中国の景気懸念、エボラ出血熱の拡大が嫌気され、大きく下落しました。10月後半からは、各国中央銀行高官から金融緩和スタンスを支持する発言が相次いだことや、欧州や中国の景気に改善の兆しが見られたこと、米国企業の堅調な業績を背景に、急速に値を戻す展開となりました。12月に入ると、OPEC（石油輸出国機構）の減産見送りによる原油価格の急落がロシアなど産油国経済に悪影響を及ぼすとの懸念やギリシャの政局混乱から、株価は調整しました。しかしその後は、ECB（欧州中央銀行）による国債の買い入れを含む量的緩和策の発表を好感し、大きく上昇となりました。

○為替相場

為替相場は、日銀が2014年10月末に発表した予想外の追加緩和を背景に、主要な通貨に対して大きく円安が進みました。2015年1月以降、ユーロは、ECBによる量的緩和策やギリシャの議会選挙の結果を受けて、大幅に下落しました。またスイス・フランは、SNB（スイス国立銀行）によるフランの対ユーロでの上限撤廃を受けて、大きく上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

短期的には、ユーロ圏景気についてはやや慎重な見通しとしているため組入比率は低めていますが、欧州景気に明るさが見られた際には引上げる方針です。

・ポートフォリオ

予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドの受益証券を高位に組入れ、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

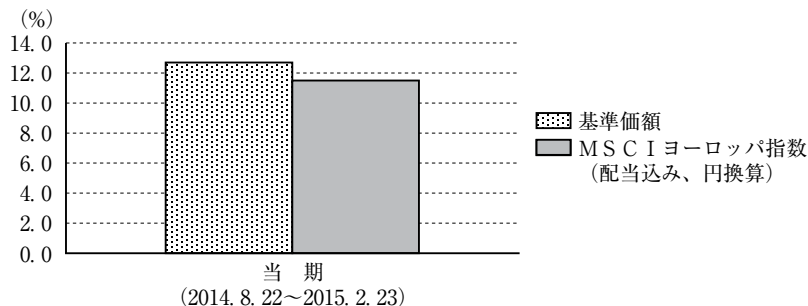
○ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長および負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組入れました。また、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄の組入れを行ないました。セクターでは、世界景気の改善やE C Bによる量的緩和策を背景としたユーロ安の恩恵を受ける銘柄を中心に、一般消費財・サービスや資本財・サービスセクターを高位組入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数には、欧州企業で構成されるMSCIヨーロッパ指数を掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は550円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年8月23日 ～ 2015年2月23日
当 期 分 配 金（税 込 み）（円）	550
対 基 準 価 額 比 率（％）	4.69
当 期 の 収 益（円）	550
当 期 の 収 益 以 外（円）	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（円）	1,185

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	70.85円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	562.41
(c) 収 益 調 整 金	259.38
(d) 分 配 準 備 積 立 金	843.29
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	1,735.95
(f) 分 配 金	550.00
(g) 翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e - f)	1,185.95

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドの受益証券を高位に組入れ、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

○ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

当ファンドは、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組入れます。また、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄の組入れも行ないます。

欧州では、ECBの金融政策により景気の改善期待が高まっています。また、ユーロ安の進行が企業業績の成長見通しを改善させる一因となっており、これらを踏まえ機動的に運用を行なう方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 8. 23～2015. 2. 23)		
	金 額	比 率	
信託報酬	88円	0.818%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,731円です。
（投信会社）	(41)	(0.382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(44)	(0.409)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	69	0.639	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(69)	(0.639)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	36	0.333	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(36)	(0.333)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.025	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	195	1.814	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年8月23日から2015年2月23日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	224,407	270,000	1,236,416	1,501,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年8月23日から2015年2月23日まで)

項 目	当 期
	ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	41,188,397千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,848,313千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	4.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細書
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	5,735,696	4,723,687	6,147,879

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年2月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	6,147,879	92.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	470,919	7.1
投 資 信 託 財 産 総 額	6,618,799	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、2月23日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド＝183.11円、1スイス・フラン＝126.51円、1ノルウェー・クローネ＝15.77円、1スウェーデン・クローネ＝14.18円、1ユーロ＝135.44円です。
(注3) ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,555,931千円）の投資信託財産総額（11,052,195千円）に対する比率は、95.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 2 月23日現在		
項 目	当 期 末	
(A)資 産	6,618,799,078円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	470,919,571	
ダイワ欧州高配当株マザーファンド(評価額)	6,147,879,507	
(B)負 債	410,735,902	
未 払 収 益 分 配 金	305,243,131	
未 払 解 約 金	53,439,798	
未 払 信 託 報 酬	51,880,141	
そ の 他 未 払 費 用	172,832	
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	6,208,063,176	
元 本	5,549,875,127	
次 期 繰 越 損 益 金	658,188,049	
(D)受 益 権 総 口 数	5,549,875,127口	
1 万口当り基準価額 (C／D)	11,186円	

* 期首における元本額は6,345,450,048円、当期中における追加設定元本額は370,536,859円、同解約元本額は1,166,111,780円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,186円です。

■損益の状況

当期 自2014年 8 月23日 至2015年 2 月23日		
項 目	当 期	
(A)配 当 等 収 益	10,826円	
受 取 利 息	10,826	
(B)有価証券売買損益	765,069,479	
売 買 益	818,976,536	
売 買 損	△ 53,907,057	
(C)信 託 報 酬 等	△ 52,052,973	
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	713,027,332	
(E)前 期 繰 越 損 益 金	106,447,119	
(F)追加信託差損益金	143,956,729	
(配 当 等 相 当 額)	(58,769,645)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(85,187,084)	
(G)合 計(D+E+F)	963,431,180	
(H)収 益 分 配 金	△ 305,243,131	
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	658,188,049	
追 加 信 託 差 損 益 金	143,956,729	
(配 当 等 相 当 額)	(58,769,645)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(85,187,084)	
分 配 準 備 積 立 金	514,231,320	

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	39,324,143円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	312,130,807
(c)収 益 調 整 金	143,956,729
(d)分 配 準 備 積 立 金	468,019,501
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	963,431,180
(f)分 配 金	305,243,131
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e - f)	658,188,049
(h)受 益 権 総 口 数	5,549,875,127口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	550円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、2月23日現在の基準価額（1万口当り11,186円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2015年2月23日）

（計算期間 2014年8月23日～2015年2月23日）

ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	欧州の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）
運 用 方 法	①主として、欧州の金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。以下同じ。）に投資し、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ．欧州の株式等の中から、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ．投資対象銘柄の中から、予想配当利回り、企業の利益成長性、財務内容等を分析し、組入候補銘柄を選定します。 ハ．組入候補銘柄から、国および業種や銘柄の分散、株価バリュエーション等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの助言を受けます。 ④株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

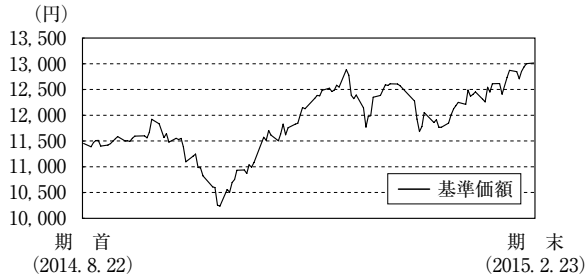
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		MSCI ヨーロッパ指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券組入 比率
	円	%	(参考指数)	騰落率	%	%	%
(期首) 2014年 8月22日	11,454	—	12,284	—	94.0	—	—
8月末	11,403	△ 0.4	12,301	0.1	94.0	—	—
9月末	11,530	0.7	12,502	1.8	95.4	—	—
10月末	11,084	△ 3.2	12,031	△ 2.1	96.8	—	—
11月末	12,486	9.0	13,513	10.0	96.9	—	—
12月末	12,574	9.8	13,332	8.5	97.5	—	—
2015年 1月末	12,454	8.7	13,052	6.3	97.6	—	—
(期末) 2015年 2月23日	13,015	13.6	13,693	11.5	96.6	—	—

(注1) MSCI ヨーロッパ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI ヨーロッパ指数 (配当込み、ユーロベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000円として大和投資信託が計算したものです。MSCI ヨーロッパ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,454円 期末：13,015円 騰落率：13.6%

【基準価額の主な変動要因】

欧州株式に投資した結果、基準価額は値上がりしました。株式では主にドイツ株やフランス株が上昇し、プラスに寄与しました。為替では円に対して英ポンドやスイス・フランが上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

◆投資環境について

○欧州株式市況

欧州株式市況は上昇する展開となりました。2014年10月前半には、欧州や中国の景気懸念、エボラ出血熱の拡大が嫌気され、大きく下落しました。10月後半からは、各国中央銀行高官から金融緩和スタンスを支持する発言が相次いだことや、欧州や中国の景気に改善の兆しが見られたこと、米国企業の堅調な業績を背景に、急速に値を戻す展開となりました。12月に入ると、OPEC (石油輸出国機構) の減産見送りによる原油価格の急落がロシアなど産油国経済に悪影響を及ぼすとの懸念やギリシャの政局混乱から、株価は調整しました。しかしその後は、ECB (欧州中央銀行) による国債の買い入れを含む量的緩和策の発表を好感し、大きく上昇となりました。

○為替相場

為替相場は、日銀が2014年10月末に発表した予想外の追加緩和を背景に、主要な通貨に対して大きく円安が進みました。2015年1月以降、ユーロは、ECBによる量的緩和策やギリシャの議会選挙の結果を受けて、大幅に下落しました。またスイス・フランは、SNB (スイス国立銀行) によるフランの対ユーロでの上限撤廃を受けて、大きく上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

短期的には、ユーロ圏景気についてはやや慎重な見通しとしているため組入比率は低めていますが、欧州景気に明るさが見られた際には引上げる方針です。

・ポートフォリオ

予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。

◆ポートフォリオについて

高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長および負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組入れました。また、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄の組入れを行いません。セクターでは、世界景気の改善やECBによる量的緩和策を背景としたユーロ安の恩恵を受ける銘柄を中心に、一般消費財・サービスや資本財・サービスセクターを高位組入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ13.6%、11.5%となりました。参考指数には、欧州企業で構成されるMSCI ヨーロッパ指数を掲載しております。

《今後の運用方針》

当ファンドは、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組入れます。また、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄の組入れも行ないます。

欧州では、E C Bの金融政策により景気の改善期待が高まっています。また、ユーロ安の進行が企業業績の成長見通しを改善させる一因となっており、これらを踏まえ機動的に運用を行なう方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株主)	75円 (75)
有価証券取引税 (株主)	39 (39)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	116

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2014年 8月23日から2015年 2月23日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イ ギ リ ス	百株 49,139.58 (△1,322.2)	千イギリス・ポンド 34,277 (—)	百株 51,740	千イギリス・ポンド 41,206
	ス イ ス	百株 1,047 (—)	千スイス・フラン 14,743 (—)	百株 1,013	千スイス・フラン 13,147
	デン マ ー ク	百株 380 (—)	千デンマーク・クローネ 10,720 (—)	百株 380	千デンマーク・クローネ 10,101
	ノ ル ウ ェ ー	百株 2,480 (—)	千ノルウェー・クローネ 24,925 (—)	百株 6,330	千ノルウェー・クローネ 37,381
	スウェーデン	百株 9,400 (—)	千スウェーデン・クローネ 151,392 (—)	百株 19,880	千スウェーデン・クローネ 205,136
	ユ ー ロ (アイルランド)	百株 1,200 (—)	千ユーロ 2,356 (—)	百株 240	千ユーロ 512
	ユ ー ロ (オランダ)	百株 620 (—)	千ユーロ 1,890 (—)	百株 1,446.15	千ユーロ 2,766
	ユ ー ロ (ベルギー)	百株 250 (—)	千ユーロ 2,190 (—)	百株 250	千ユーロ 2,176
	ユ ー ロ (ルクセンブルグ)	百株 — (—)	千ユーロ — (—)	百株 50	千ユーロ 365
	ユ ー ロ (フランス)	百株 5,170 (—)	千ユーロ 18,193 (—)	百株 5,675	千ユーロ 19,398
	ユ ー ロ (ドイツ)	百株 5,175 (—)	千ユーロ 15,788 (△30)	百株 3,005	千ユーロ 8,995
	ユ ー ロ (スペイン)	百株 12,820 (—)	千ユーロ 15,391 (—)	百株 15,331.7	千ユーロ 17,281
外 国	ユ ー ロ (イタリア)	百株 20,230 (—)	千ユーロ 6,935 (—)	百株 19,820	千ユーロ 9,557
	ユ ー ロ (フィンランド)	百株 3,900 (—)	千ユーロ 2,549 (—)	百株 —	千ユーロ —
	ユ ー ロ (ユーロ通貨計)	百株 49,365 (—)	千ユーロ 65,298 (△30)	百株 45,817.85	千ユーロ 61,054

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年 8 月23日から2015年 2 月23日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
INTESA SANPAOLO (イタリア)	1, 670	553, 654	331	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A (スウェーデン)	680	950, 103	1, 397
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN (スイス)	17. 5	538, 054	30, 745	RIO TINTO PLC (イギリス)	105	599, 703	5, 711
BANCO SANTANDER SA (スペイン)	430	462, 059	1, 074	BT GROUP PLC (イギリス)	870	598, 783	688
WOLSELEY PLC (ジャージー)	77	453, 341	5, 887	GDF SUEZ (フランス)	230	594, 512	2, 584
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES (ドイツ)	49	452, 764	9, 240	PRUDENTIAL PLC (イギリス)	225	593, 785	2, 639
NOVARTIS AG-REG (スイス)	42	427, 974	10, 189	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN (スイス)	17. 5	579, 966	33, 140
RECKITT BENCKISER GROUP PLC (イギリス)	45	423, 517	9, 411	LEGAL & GENERAL GROUP PLC (イギリス)	1, 300	564, 277	434
ASSA ABLOY AB-B (スウェーデン)	71	403, 301	5, 680	TELIASONERA AB (スウェーデン)	630	481, 104	763
GLAXOSMITHKLINE PLC (イギリス)	150	395, 179	2, 634	SWEDBANK AB - A SHARES (スウェーデン)	180	476, 742	2, 648
AXA SA (フランス)	150	377, 126	2, 514	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A (イギリス)	110	465, 178	4, 228

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千円・ポンド	千円	
(イギリス)					
TUI AG-DI	—	1, 557. 8	1, 853	339, 446	観光・サービス
BRITVIC PLC	1, 600	—	—	—	生活必需品
PRUDENTIAL PLC	1, 650	—	—	—	金融
HENDERSON GROUP PLC	—	6, 179. 58	1, 611	294, 993	金融
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	—	2, 800	1, 542	282, 502	資本財・サービス
RIO TINTO PLC	1, 050	—	—	—	素材
SMITH & NEPHEW PLC	—	450	528	96, 819	ヘルスケア
WOOD GROUP(JOHN) PLC	2, 150	—	—	—	エネルギー
TAYLOR WIMPEY PLC	—	4, 500	653	119, 726	観光・サービス
WPP PLC	1, 800	1, 000	1, 518	277, 960	観光・サービス
SCHRODERS PLC	—	600	1, 812	331, 905	金融
WOLSELEY PLC	—	470	1, 879	344, 160	資本財・サービス
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	15, 000	7, 000	1, 913	350, 307	金融
ASSTEAD GROUP PLC	1, 600	1, 100	1, 243	227, 605	資本財・サービス
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	500	—	—	—	生活必需品
SHIRE PLC	—	200	1, 013	185, 490	ヘルスケア
CARNIVAL PLC	—	220	632	115, 817	観光・サービス
PERSIMMON PLC	900	470	796	145, 788	観光・サービス
BT GROUP PLC	8, 700	—	—	—	電気通信サービス
MAN GROUP PLC	—	4, 800	901	165, 150	金融
INTERCONTINENTAL HOTELS GRP	—	380	962	176, 250	観光・サービス

銘柄		期 首		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千ギリス・ポンド	千円	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A		900	200	425	77,894	エネルギー
イギリス・ポンド	株数、金額	35,850	31,927.38	19,287	3,531,819	
通 貨 計	銘柄数<比率>	11銘柄	16銘柄	<32.7%>		
		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
(スイス)						
KABA HOLDING AG-REG B		—	34	1,666	210,765	資本財・サービス
スイス・フラン	株数、金額	—	34	1,666	210,765	
通 貨 計	銘柄数<比率>	—	1銘柄	<1.9%>		
		百株	百株	千ノルウェー・クローネ	千円	
(ノルウェー)						
NORSK HYDRO ASA		8,500	4,650	20,739	327,054	素材
ノルウェー・クローネ	株数、金額	8,500	4,650	20,739	327,054	
通 貨 計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<3.0%>		
		百株	百株	千スウェーデン・クローネ	千円	
(スウェーデン)						
SKF AB-B SHARES		—	970	20,273	287,471	資本財・サービス
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A		4,500	—	—	—	金融
SWEDBANK AB - A SHARES		1,800	—	—	—	金融
SKANSKA AB-B SHS		—	620	12,753	180,843	資本財・サービス
TELIASONERA AB		6,300	—	—	—	電気通信サービス
ASSA ABLOY AB-B		—	530	25,954	368,029	資本財・サービス
スウェーデン・クローネ	株数、金額	12,600	2,120	58,980	836,343	
通 貨 計	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	<7.7%>		

ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

銘 柄		期 首		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ(アイルランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	
CRH PLC		—	960	2,383	322,845	素材
国 小 計	株 数、金 額	—	960	2,383	322,845	
	銘柄数<比率>	—	1 銘柄		<3.0%>	
ユーロ(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE AHOLD NV		846.15	—	—	—	生活必需品
VOPAK		—	150	737	99,893	エネルギー
AIRBUS GROUP NV		130	—	—	—	資本財・サービス
国 小 計	株 数、金 額	976.15	150	737	99,893	
	銘柄数<比率>	2 銘柄	1 銘柄		<0.9%>	
ユーロ(ルクセンブルグ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
RTL GROUP		50	—	—	—	娯楽財・サービス
国 小 計	株 数、金 額	50	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1 銘柄	—		<—>	
ユーロ(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
KERING		150	95	1,706	231,087	娯楽財・サービス
SCHNEIDER ELECTRIC SE		350	220	1,570	212,689	資本財・サービス
REXEL SA		—	750	1,246	168,825	資本財・サービス
ACCOR SA		—	450	2,110	285,876	娯楽財・サービス
ZODIAC AEROSPACE		—	380	1,199	162,456	資本財・サービス
AXA SA		—	1,300	2,749	372,392	金融
RENAULT SA		450	—	—	—	娯楽財・サービス
DASSAULT SYSTEMES SA		—	250	1,507	204,175	情報技術
VEOLIA ENVIRONNEMENT		700	—	—	—	公益事業
GDF SUEZ		2,300	—	—	—	公益事業
国 小 計	株 数、金 額	3,950	3,445	12,090	1,637,504	
	銘柄数<比率>	5 銘柄	7 銘柄		<15.1%>	
ユーロ(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BAYER AG		—	160	1,992	269,796	ヘルスケア
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		—	180	1,999	270,852	娯楽財・サービス
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES		140	420	3,560	482,269	娯楽財・サービス
INFINEON TECHNOLOGIES AG		—	1,700	1,739	235,658	情報技術
DEUTSCHE POST AG-REG		600	180	533	72,247	資本財・サービス
SYMRISE AG		—	280	1,536	208,160	素材
DUERR AG		130	120	1,082	146,616	資本財・サービス
国 小 計	株 数、金 額	870	3,040	12,445	1,685,602	
	銘柄数<比率>	3 銘柄	7 銘柄		<15.6%>	
ユーロ(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA		3,781.7	—	—	—	金融
MELIA HOTELS INTERNATIONAL		1,100	1,600	1,690	228,947	娯楽財・サービス
ENAGAS		—	400	1,080	146,275	公益事業

銘柄		期 首		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
RED ELECTRICA CORPORACION SA		550	310	2,263	306,500	公益事業
FERROVIAL SA		—	650	1,200	162,602	資本財・サービス
BOLSAS Y MERCADOS ESPAÑOLES		200	160	616	83,463	金融
国 小 計		株 数、金 額 銘柄数<比率>	5,631.7 4 銘柄	3,120 5 銘柄	6,850	927,789 <8.6%>
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ(イタリア)						
MEDIOBANCA SPA		1,400	—	—	—	金融
INTESA SANPAOLO		—	6,800	1,974	267,456	金融
ATLANTIA SPA		—	710	1,633	221,173	資本財・サービス
ENI SPA		1,700	—	—	—	エネルギー
TERNA SPA		4,000	—	—	—	公益事業
国 小 計		株 数、金 額 銘柄数<比率>	7,100 3 銘柄	7,510 2 銘柄	3,607	488,629 <4.5%>
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ(フィンランド)						
NOKIA OYJ		—	3,900	2,774	375,825	情報技術
国 小 計		株 数、金 額 銘柄数<比率>	— —	3,900 1 銘柄	2,774	375,825 <3.5%>
ユーロ通貨計		株 数、金 額 銘柄数<比率>	18,577.85 18銘柄	22,125 24銘柄	40,889	5,538,090 <51.2%>
ファンド合計		株 数、金 額 銘柄数<比率>	75,527.85 33銘柄	60,856.38 45銘柄	—	10,444,073 <96.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年2月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	10,444,073	94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	608,121	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	11,052,195	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、2月23日における邦貨換算レートは、1 イギリス・ポンド=183.11円、1 スイス・フラン=126.51円、1 ノルウェー・クローネ=15.77円、1 スウェーデン・クローネ=14.18円、1 ユーロ=135.44円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(10,555,931千円)の投資信託財産総額(11,052,195千円)に対する比率は、95.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月23日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	11,052,195,367円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	△ 27,577,982
株 式 (評 価 額)	10,444,073,902
未 収 入 金	634,086,711
未 収 配 当 金	1,612,736
(B)負 債	241,353,164
未 払 金	241,353,164
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	10,810,842,203
元 本	8,306,745,538
次 期 繰 越 損 益 金	2,504,096,665
(D)受 益 権 総 口 数	8,306,745,538口
1 万口当り基準価額 (C/D)	13,015円

* 期首における元本額は9,903,982,391円、当期中における追加設定元本額は1,255,494,067円、同解約元本額は2,852,730,920円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ欧州高配当株ファンド(為替ヘッジあり)3,583,057,864円、ダイワ欧州高配当株ファンド(為替ヘッジなし)4,723,687,674円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,015円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月23日 至2015年2月23日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	71,422,135円
受 取 配 当 金	71,235,353
受 取 利 息	186,782
(B)有価証券売買損益	1,246,674,579
売 買 益	2,128,193,778
売 買 損	△ 881,519,199
(C)そ の 他 費 用	△ 2,183,083
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,315,913,631
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,439,946,181
(F)解 約 差 損 益 金	△ 538,269,080
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	286,505,933
(H)合 計 (D+E+F+G)	2,504,096,665
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,504,096,665

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。